

中国社会学の廃止について

——大学改造と反右派闘争のなかでの中国社会学——

星 明

はじめに

1. 新中国成立以前の社会学
2. 新中国成立以後の社会学—大学改造のなかでの社会学
3. 新中国成立以後の社会学—反右派闘争のなかでの社会学

おわりに

付 記

はじめに

中国は清朝末期の光緒時代、つまり18世紀の末から19世紀の始めにかけて、社会改革という時代的要請によって、社会学をイギリスと日本から輸入した。改革のための理論的根拠である社会進化論が当時の社会学にあったからである。やがて、中国に対するアメリカの新たな文教政策によって、1920年頃からはアメリカ社会学の影響を強めつつ、中華人民共和国成立の前年の1948年までの半世紀にわたって中国に社会学が盛えた。

しかし、新中国成立後4年目の1952年には大学の社会学部が廃止され（中山、雲南両大学を除く。しかし、この両大学の社会学部も53年には廃止された）、さらに1957年には社会学の研究それ自体が禁止された。52年は中国共産党による国家の統一と改造の過程での学部廃止であり、57年は中国共産党の反右派闘争による研究の禁止である。社会学の廃止・禁止の理由を一口でいえば、社会学は資本主義社会で生じた社会問題を解決するために生まれ、資本主義社会の維持・存続に献身する学問であると、中国共産党によって規定された

からである。

それゆえ、この小論は新中国成立直後の社会学の廃止について、その理由、廃止に対する社会学者の意見、社会学者の学説がどのように批判されたのかといった問題をあつかいたい。

1. 新中国成立以前の社会学

新中国成立直後の中国社会学の廃止、禁止を述べるにしても、まず新中国成立以前の中国の社会学の状況について触れておきたい。というのも、この状況が新中国での社会学の廃止、禁止に直接結びついているからである。

孫本文が1947年11月に書いた「最近の中国社会学の発展傾向」をもとにして触れておきたい。孫本文は旧中国の社会学界に最も影響を与えた社会学者である。かれは北京大学で康宝忠（中国人ではじめて大学で社会学を講じた人物、日本の早稲田大学留学生）の社会学の講義を受けたのち、アメリカへ留学し、イリノイ大学から修士、ニューヨーク大学から博士号を受けている。1926年に帰国後は上海の復旦大学、南京の中央大学で社会学を講じた。かれは当時の中国社会学についてつぎのようにいう：

中国の社会学は西洋から伝わって以来これまでに、顕著な発展があった。それは、つぎの三つの観点からみることができる。

1. 訳書や著書について

中国にはじめて社会学が伝わったのは、単に名称の上だけでいえば1896年であるが、実際には1902年である。この年は嚴復がスペンサーの社会学の翻訳を脱稿し、章炳麟が岸本能武太の社会学を翻訳し、出版した年である。以来40、50年の間に、翻訳書から徐々に社会学者自身の著作へ、翻訳の初歩的教科書から編著の参考書へ、読み物的な書物から各領域の専門的なそれへ移行してきた。これらの書物の総計は1,000冊を越える。

2. 学校教育について

社会学の科目がはじめてみられるのは、奏定京師法政学堂の学則の授業時

間表である。以来40年、社会学の講義は少数の大学にしかなかったが次第に一般の大学に広がっていったし、大学での選択科目から学部の設置に発展し、理論研究から実際の応用へと拡大していった。社会学部の卒業生は1,000人を越えたし、現在、社会学部の教師は100人を越えている。

3. 学会組織について

中国社会学界のはじめての組織は、1922年につくられた【余天体がつくった中国社会学会のこと……星】。しかし、この学会は参加者が少なく解散した。しかし、1928年に全国規模の学会ができる【孫本文らがつくった東南社会学会のこと、この学会は1930年に中国社会学社になる……星】。19年来、全国の社会学者はこの唯一の学会のなかでそれぞれの研究をした。そこには一致団結の精神があらわれていた。

これが50年来の中国社会学についての印象である。中国社会学が比較的発展したのは、実際にはここ20年余りのことであり、つぎのようないくつかの顕著な発展の傾向をみることができる。

1. 実地調査の重視……ここ20年来、名大学の社会学部で社会調査あるいはコミュニティー研究の科目を重視しないところはない。また、統計学あるいは社会統計を基本科目にしている。実地調査報告は、都市・農村調査、概況・部分調査、初歩・詳細調査にかかわりなく、方法は次第に完備され、内容も充実してきた。
2. 中国の資料の分析と中国の例を用いて証明することの重視……ここ20年の著作の重要な発展は、社会学者が中国の実際の社会資料を重視していることである。初期の社会学は大部分日本、続いてアメリカ、イギリス、フランスからの翻訳であり、そのなかでもアメリカからの翻訳に準拠する者が多かった。自著でもその材料は欧米に求めた。しかし、最近では次第に中国の資料を採用しだした。
3. 名著および大著の翻訳の重視……この時期の外国の社会学書の翻訳は大部の著書あるいは権威のある著名な著作が重視された。これは以前と比べて非常に進歩である。
4. 社会学の理論体系の研究の重視……この時期の顕著な特徴は、社会学者

が次第に社会学の理論体系を重視したことである。

5. 新学説の紹介の重視……この時期の一つの特徴は新しい学説の紹介である。最初著者は『社会学上之文化論』（1927年）のなかで、アメリカのオグバーン（烏格朋）教授の文化理論を紹介したが、これは当時としては斬新なことであった。この文化学説の紹介は、国内の社会学者の大きな関心を引き起こした。
6. 社会事業と社会行政の研究の重視……最近7、8年、社会学者は実際の需要と学生の卒業後の進路に鑑み、次第に社会事業と社会行政の研究を重視するようになった。これは中国の社会学界の一つの発展である。社会学と社会行政の関係を論ずることは一先ず置くとしても、政府の社会部の成立によって、頓に社会事業と社会行政に携わる人材の不足を感じさせられ、多くの人材を養成する必要があった。これには社会学部が最適であった。それゆえ、大学の社会学部の多くは社会事業と社会行政の課程を設置した。

以上の各方面の発展傾向からみれば、中国社会学のここ20有余年の発展はとりわけ早かった。一般的にみれば、各部門はすでに相当な基礎がある。しかし、欧米、とりわけアメリカに比べてはるかに遅れている。わたしたちが全国の20の大学の社会学部の教授や学生に希望することは、過去の発展と現在の基礎に基づいて各部門が協力し、研究に励み、中国社会学のますますの発展を期すことである。そうすれば、10年後、20年後には欧米に追い付くこともできる。（民国三十六年十一月二十八日国立中央大学）（孫本文「最近の中国社会学の発展傾向」（晩近中国社会学発展的趨勢），『社会学刊』，第6卷合刊，中国社会学社編，1948年，46～7ページ）

孫本文はアメリカへの留学生であったので、発展したアメリカ社会学にその目標を置いたのは当然ともいえる。1920年末から1940年代の『社会学雑誌』（*The Chinese Journal of Sociology*）や『社会学刊』（*The Sociological Journal*）を一瞥して気付くことはアメリカ社会学への傾倒である。1930年頃から中華人民共和国成立の前年の1948年まではアメリカ一辺倒であったが、こ

れにはアメリカがキリスト教会立の大学を数多く中国につくったり、庚子留学制度を設けたことによる：

これらの大学（キリスト教会立の大学）は清末期および民国初期には中国政府の支持を末だ得ることができなかった。その卒業生が政府当局に任用される機会は極めて少ない。……卒業生が重要な地位を獲得することは困難であった。このことがアメリカを促して、教会の学校を経営する方法を変えさせた。つまり、中国のアメリカに対する義和団賠償金を中国に返還して学校を経営する方法である。これで中国政府当局が直接学校を自営することになり、アメリカにとって一層有利になった。（韓明漢『中国社会学史』、1987年、天津人民出版社、40ページ）

アメリカはプロテスタントの伝道と教会経営の高等教育機関、北京の燕京大学、南京の金陵大学等々を援助する一方、1908年から義和団賠償金の自国の取り分の一部を、25年からはその全額を、中国からアメリカへの留学生派遣、およびその中国における予備教育にあてた。本来は中国人自身のものである資金をつかって、中国における大きい文化上の利権を獲得し、高等教育の重要部分を握ることができた。22年、中国はそれまでの日本式からアメリカ式の六・三・三・四制へ、学制を改革したが、これはその一つの画期であった。（小野信爾『人民中国への道』、1977年、講談社現代新書、176ページ）

孫本文の1947年12月の調査からみると、当時中国の大学には145人の社会学の教員がいたが、8名のアメリカ人を除く中国人教員137人のうち、109人、実に80%が留学経験者であった。留学生のうち、アメリカ留学は74名で、留学経験者の70%を占め、第2位フランスの11名、第3位日本の10名をはるかに凌いでいたことがわかる。⁽¹⁾このような知識人の留学を指して、毛沢東は「中国人民の精神を迷わせ、またそれを緩めることもしない。これがつまり、かれらの文化侵略政策である。布教、病院経営、学校経営、新聞発行および留学生を引き

寄せるといったこと、これこそが侵略政策の実施である。その目的はかれらに服従するエリートをつくり、多数の中国人民を愚弄することにある⁽²⁾」また「侵略のために、帝国主義は中国にこれまでの旧い文人や読書人と違った新たな数百万の知識人をつくった⁽³⁾」ともいった。

晩年中国社会学界との交流を精力的に行なった元日本社会学会長福武直は当時の中国社会学について「社会学の概説書も、30年代にはかなりの数にのぼったが、とくに私の専門とした農村社会学や社会調査の書物は、その刊行点数において、はるかに日本のそれを上まわっていた……中国の社会学は、1930年以降大きく開花し、分野によっては日本の社会学以上の業績をあげていたとみてよいし、英文の刊行物を通じ、日本社会学よりも、はるかに国際的にしられるようになっていた⁽⁴⁾」という。

しかし、この時期、社会学の学問的性格について研究者の間でも一致があったわけではない。孫本文はその著『社会学原理』（1935年）のなかで、社会学について2つの誤解があるとつぎのように指摘している：

この時代の人にも、社会学について二種類の誤解がある。その一は社会学を社会主義と混同する誤解である。社会学の発展の初期には研究者も少なく、社会学の知識はあまりに広まっていなかった。社会学という名前に接することがないので、この種の誤解があった。しかし、社会学がすでにかなり発展した現在においてもこの種の誤解があることは学界にとって不幸なことである。わが国の書店においてある社会学の本はただ往々にして社会学の名をおもてにだし、社会主義を解釈したもののみならず、いわんや社会主義者が社会学者といわれたりする。そもそも社会学は一つの科学であり、社会主義は一つの主張である。両者にはそれぞれ領域があり、混同することは許されない。このわたしは決して社会主義を研究することに反対するものではない、社会主義を社会学として社会学を社会主義と混同することに反対するのである。その二は社会学を一つの唯物史観とする誤解である。最近、社会学が研究する学理を一種の史観とする人があるが、これは一種の主観的な見解である。わたしはしばしばいわゆる唯物史観社会学などという名称を聞く

が、そもそも社会学は科学であり、科学が研究する対象は客観的な現象である。科学者の任務は科学的方法を用いて客観的な現象を分析することである。つまり、物は物であり、心は心であり、文化は文化である。はじめにいかなる予断ももたないという見解である。科学者は肉眼で客観的現象の真相を分析するのであって、色眼鏡で事物を観察するものではない。ゆえに科学者の態度は客観的であり、事物の實在に合わせて見解を移すのであって、事物を主観の見解に合わせるものではない。最近、社会学者は文化と社会生活との密接な関係を理解し、文化を重視する分析者はただ客観的な文化の分析を重視している。社会現象の真相を理解するために、はじめに主観的な見解をもってはいけ^⑤ない。社会現象を解釈するかなめは観点は観点として、科学は科学として、両者を混同して論じないことである。わたしは唯物史観を研究することに反対するのではない、唯物史観で社会学を解釈し、社会学を一種の史観とする主観の見解に反対するのである。（孫本文『社会学原理』、1935年、商務印書館、631～2ページ）

上の社会学についての考え方は、当時の欧米で社会学の教育を受けた研究者の考え方を代表している。しかし、この孫本文の社会学観は新中国では、徹底的に批判されることになる。というのも、「孫本文は欧米の社会学こそ正統であり、学問的であり、科学であるとして、社会主義は主張であり、観点であり、社会運動であるとい^⑥って、社会主義や唯物史観を理解していない」からという。因みに、孫本文は1957年の反右派闘争のなかで「ブルジョア社会学の復活に反対する」（堅持反対資産階級社会学復辟）という文章を書き、これまでの自分の研究の反動性を認め、そのすべてを否定した。そして、マルクス＝レーニン主義が社会学に取^⑥って替わるとした。

新中国は、社会学の存続を許さなかった。それは1979年3月まで続いたのである。

2. 新中国成立以後の社会学—大学改造のなかでの社会学

1949年10月1日、中華人民共和國が成立した。中国共産党は新中国としての国家の統一と改造に取りかかったが、その時国家建設と經濟發展計画のモデルになったのはソ連であった。ソ連をモデルにしたことは中国の社会学の廃止に対しても大きな影響を及ぼした。というのも、ソ連は1930年代にすでに社会学部を廃止し、社会学の研究も禁止していたからである。なお、ソ連は1956年の第20回ソ連共産党大会でのスターリンの独裁政治批判とともに雪解時代を迎え、社会学も回復した。

新中国は「ソ連のお兄さんに学べ」（学習蘇聯老大哥）というスローガンのもとにソ連一辺倒になっていくとともに、その一方で帝国主義、資本主義を徹底的に批判する政策をとった。この政策を確固なものにしたのは、1950年の朝鮮戦争であった。「アメリカに抵抗し、朝鮮を援助し、家を保ち、国を衛ろう」（抗美援朝，保家衛國）というスローガンが掲げられ、アメリカが帝国主義、資本主義の目にみえる最大の敵国になった。これは新国家の凝集性を高めるのに大きな機能を果たした。このような社会的、政治的状況のなかで、新中国成立以前、アメリカ社会学一辺倒であった中国の社会学に生き残れる運命はなかった。

新中国の人民政府教育部は、1949年11月17日、「華北区および北京・天津地区19高等教育機関責任者会議」を開催し、高等教育の改造について討論した。この会議で、改造の方向は国家建設、とくに經濟建設にすべて奉仕することにあるとした。目下の課程改造のキーポイントは、①政治科目を強化すること、および実務科目を建設の需要に合わせることにあり、②学校の指導者は政府の文教政策を性格に掌握しなければならぬことであった。続いて、同年12月23～31日に、教育部は第1回全国教育會議を開催した。この會議で全国教育工作の總方針を確定し、旧い教育方針を改造し、新たな教育をすすめる方針を明確にした⁽⁹⁾。その要点は全部で8項目にまとめられているが、大学の改造という点から重要と思われる1、5、6、7をつぎにみておきたい：

1. 中華人民共和国の教育は新民主主義教育である。その主要な任務は人民の文化水準を高め、国家建設の人材を養成し、封建的、買弁的、ファッショ的思想を一掃し、人民に奉仕する思想を発展させることである。この新たな教育は民族的、科学的、大衆的教育であり、その方法は理論と實際を一致させることであり、その目的は人民への奉仕である。第一に労働者、農民、兵士への奉仕であり、当面の革命闘争と建設への奉仕である。建設のための新教育はすでに解放された地区の新教育経験を基礎として、旧教育の有用な経験を吸収しなければならない。とくに、ソ連の進んだ教育建設の経験の力を借りなければならない。
5. 新解放区の教育活動の鍵は知識分子の獲得、団結そして改造である。必ずしっかりと正確に知識分子を獲得し、団結させ、改造する政策を実行しなければならない。以前からある学校をそのまま維持し、次第に可能で、必要な改善の方針をつくる。新区の学校が落ち着いたあとの主要な工作は、効果的に教師と学生に政治思想教育を進めて、かれらが次第に革命的な人生観を形成するようにすることである。新区では、失業知識分子と勉学の機会を失った青年に対して妥当な身の振り方を考えなければならない。
6. 中国人が経営している私立学校に対しては、保護維持し、指導を強め、次第に改造する方針を採用する。
7. 旧思想を改造することは並大抵でない困難な任務であり、比較的長期にわたる過程である。必ず各級の教育の不断の改革を経て、比較的成果があがった経験を積んだあと、はじめて比較的全面的な改革を行なうことができる、急いではいけない。　（中央教育科学研究所編『中華人民共和国教育大事記—1949～1982—』、1984年、教育科学出版社、8～9ページ）

上の5のもとに、新解放区は相次いで人民革命大学、南下工作団および訓練班、夏期学習団を開設した。新解放区は革命に身を投じた多くの青年、学生そしてさまざまな知識分子を吸収した。1949年の1年間に、この活動に加わった幹部は40万人余りである。社会学専攻の教員・学生、知識人の多くもこの革命

活動の一翼を担った。⁽⁹⁾この活動は知識人にとって、どのような意味をもつか。費孝通はその著『わたしのこの一年』（我這一年，1950年）のなかで、つぎのようにいう：

わたしのように革命の隊列に積極的に参加しなかった知識分子は、深い潜在的な活力について不慣れで、よくわからない。容易に理解できないことすらある。だから、歴史の発展について自信がなかったし、人間が生まれ変わることについても確信がもてなかった。このほんの少しの差が大きな違いになったがゆえに、世界の局面に対するわたしのこれまでの評価は誤っていた。……思想の改造は長期にわたるものだ。わたしのようにすでに40歳を越えた人間は旧社会の薰陶を受けたし、そのうえ過去10数年来旧社会で仕事をしてきた。伝統的な知識分子の性格が必然的に骨の随までしみ込んでいる。すぐに身も心もすっかり入れかわるというのは何と奇怪なことではないか。……わたしはこの種の改造に全霊全身で打ち込み半年が過ぎた。討論会にも学習会にもすべて出席した。結果はどうか。ひょっとすると向上を願ったこと以外には、やはりはっきりさせることができないかもしれない。個人は機嫌をそこね、団体は向上を叫ぶ。会議に出るのに忙しく、本を読む時間も、新聞をみる時間もない、会議に出るのに忙しい。……知識分子の旧い思想などの思想改造の妨げになる荷物は重く、伝統的な思想も深刻である。このような思想改造の妨げになるものは一つ一つあらわにしなければならない、そのうえでこの荷物を徹底的に取り除く必要がある。1年，2年，10年，20年といった道程がある。一つの思想の源流を指摘し、その思想改造の妨げになるものを捨て去り、一步進む。この道程は一步一步進むものであって、翼はない、飛ぶことは必要ない。歩きさえすればいいのだが、歩ける道程はやはり一日という長さである。「直ちに石を金に変えると思わない」、すなわち、これがわたしのこの1年の収穫に過ぎない。（費孝通『我這一年』，1950年，三聯書店，6～12ページ）

A. インケルスはその著『社会学とはなにか』のなかで、当時の中国社会学

の状況および孫本文がアメリカの社会学者に宛てた手紙をつぎのように紹介している：

共産党が政権を取る以前、中国では1,000人以上の学生が、約140人の大学教授のもと、大学や学院で、社会学を学んでいた。新政権はこの活動をいっさいなくしてしまい、社会学をマルクス主義の新たな科目に入れ替えた。当時、まだ多くいた社会学者は、過去の職業のゆえに、冷淡なあつかいを受けた。新政権以前、社会学原理等の重要な論文、著作をもつ孫本文博士は、著作を送ってくれるように頼んだあるアメリカの社会学者につぎのような人を落胆させるような返事を書いた。「わたくしは、ついに自分の著作が一文の価値もないことを理解しましたので、お送りすることができません。過去わたくしは、K. マルクスの著作の学習を軽視してきたので、現在毎日多くの時間をマルクスの著作の学習に割いています。どうか、もう再び手紙を寄こさないで下さい」。(Inkeles, Alex, *What is Sociology*, 1964, Prentice-Hall, 陳觀勝・李培榮訳『社会学是什麼』, 1981年, 中国社会科学出版社, 170ページ)

このように知識人に対する思想改造と、大学のカリキュラム改造は同時進行であった。「社会学はその特殊性のために、1949年の大学教育会議で配付された法学院、文学院の課程の改革方案〔資料未入手……星〕のなかには、社会学については、その他の社会科学のように分科列举がなく、原則的な指示がなされているだけである。そのために、これまで多くの憶測が⁹⁹おこり、甚だしいばあいは、社会学部は直ちに廃止されるかも知れないと考えたものがある」。というのも、過去20年余り中国社会学はアメリカ社会学、つまりブルジョア社会学と深くつながっていたからである。また、学派を超越し、新中国の指導理念になったマルクス主義は社会学を必要としないとも考えられたからである。¹⁰⁰

高等教育の再組織と改造は、社会学と社会学者の地位に影響を及ぼしはじめた。改造が始まれば、大学で社会学が生き残れるか否かは疑わしかった。社会学が生き残ることが危なくなった時、社会学者達は社会学の重要性を強調した

り、非常に意欲的な社会学のプランを作成したりして、社会学の地位を守ろうとした。⁸³精華大学、燕京大学、輔仁大学の社会学の教授らは1950年に討議を行い、高等教育における社会学の役割についてかれらの意見を提出した。それがつぎの文章である：

われわれは、一致して、今後の社会科学の基礎が、マルクス＝レーニン主義であることをみとめる。それ故、政治学・経済学・歴史学および哲学のいづれをとわず、ひとしく一つの共通した基礎をもつべきであって、それらの学問は、いづれもこの共通の基礎のうえに発展してきた一つの専門（重点）にすぎないのである。したがって、いままでのような、各学科が、完全に分離独立した状態で維持されてはならない。こんごは、当然各科とも交流しあって、徐々に、一つの社会科学部を実現すべきであり、現在ある各学科は、やがてこの学部の中の、一つの専門（一個重点）とならなければならない。その時には、現在ある社会学科の講座のおもなものは、本学部の一つの専門（重点）となることができる。現在、法学部および文学部の一部分は、まだ社会科学部として合併されるべき条件がそろっていない。その他の社会科学的な性質をもっている学科が、なお、わかれて存在しているときに、社会学科だけが、その前に解消する必要はない。それどころか、社会学科みづからが基礎となって、マルクス＝レーニン主義の基本的な理論講座を強化し、あわせて、将来の社会科学部のために、準備的な仕事をすることができる。（費孝通「社会学科をどう改造するか」（社会学系怎樣改造），『大学的改造』所収，1950年，上海出版公司。高浜介二・道満悦子共訳「社会学科をどう改造するか」『社会学評論』17号，日本社会学会編，1954年，93ページ）

この文章からわかるように、社会学者は社会学の理論的基礎としてマルクス＝レーニン主義を受け入れた。すでに単なる一つの学派であることを超越して、一国の指導原理となったマルクス＝レーニン主義を否定することは不可能なことであった。しかし、社会学者は社会学の廃止については抵抗を示した。費孝通らは社会学科の新たな基本方針、具体的なカリキュラムから、単位の配

分表に至るまで、高等学校課程改革委員会に提出した。¹³これらの社会学者の提案は完全には受け入れられなかったが、一先ず社会学部の地位は保障され、社会学部の役割はつぎのように規定された。すなわち、社会学部は政府およびその他の関係機関（内務部、労働部、民族事務委員会など）が必要とする幹部を養成すること、および高校以上の教師を養成することである。社会学科も含まれる法文両学部¹⁴の全学科の課程の原則は、理論と実際を結びつけるように、また教条主義と狭隘な実用主義を避けるように、できるだけ努めなければならない。革命の政治課程を法文両学部の第一に重要な基本的な課題とし、かつまた科学的観点と方法でその他すべての課程を確実に改造する。法文両学部の共通必須科目は社会発展史、新民主主義論、政治経済学、国文と文章教育、外国語、中国近代史、卒業論文または課題報告などである。社会学科は、理論、民族、内務、労働の4科目が必須に指定された。¹⁵

G. W. スキナーによれば、高等学校課程改革委員会によって勧告された社会学部の課程はつぎの8つの科目から構成されていた：

1. 社会現象の発展の動態について、社会の生産力と生産関係について、そしてこの生産関係に由来する上部構造、すなわち法、政治、家族、宗教、哲学についての唯物主義社会学
2. 社会学研究の方法論
3. 社会統計
4. 近代世界史
5. 社会の各部門の新民主主義の実際に対処する中国社会の条件、各社会階級の性格と階級間の関係
6. 人類学、「労働はどのように人間を創るか」について、「古代社会—それはなぜ末開社会の人間がある段階から別の段階に変わるのかを含んでいる—」について、「人間の社会史の発展—その目的は社会発展の規則性を証明すること—」についての人類学
7. 政策と法
8. マルクス＝レーニン主義の名著選読

(Skinner, G. William, 1951, "The New Sociology in China, *Far Eastern Quarterly*, vol. 10, no. 8, pp. 365~71. ただし、ここでは Wong, S. L., 1979, *Sociology and Socialism in Contemporary China*, RKP, pp. 39~40によった)

上の高等学校課程改革委員会の勸告は、マルクス＝レーニン主義および実用性の強調である。結局、教育部は高等教育について3回の調整を行なった⁸⁹。第1回目は、1951年11月の工学院の調整と1952年7月の農学院の調整である。両学院の調整は、その後の学部や学科の大規模な調整の前奏であった。第2回目は、1952年12月、教育部は全国の高等教育機関の調整活動を進めた。これはソ連の先進的な教育経験を主な内容とする改革運動であった。この第2回目の調整で、社会学部は中山大学と雲南大学の2校だけで、在學生は110人になった。そして、1953年10月11日の第3回目の調整で、上記の兩大学の社会学部も廃止になった。

3. 新中国成立以後の社会学—反右派闘争のなかでの社会学

反右派闘争がはじまった。1957年6月8日のことである。1956年5月からはじまった中国共産党の知識人に対する「百花齊放、百家争鳴」の呼びかけ、そして民主諸党派に対する「長期共存、相互監督」の提案は、かれらからの予想外の中国共産党批判、毛沢東批判、社会主義体制批判へと拡大してきたからである。章伯鈞の共産党以外の民主党派も政權を担うことができるという輪流執政（順番に政治を担当する）の新たな政治体制をつくる提案もあった。言者無罪であったはずなのに、党批判、毛批判、体制批判を行なったものは、すべて右派分子の烙印を押された。その数、80万人といわれる。ここで、百花齊放、百家争鳴と反右派闘争のもつ政治的背景を述べる意図はない。ただ、ソ連共産党第20回大会（1956年2月）でのスターリン批判および中国共産党8回大会での個人崇拜的要素の排除（党規約からの毛沢東思想という用語の削除）に起因する毛沢東と劉少奇および鄧小平との権力闘争の二つを指摘しておきたい。

反右派闘争で右派分子の烙印を押されたなかに、著名な多くの社会学者がいた。陳達、呉景超、費孝通、潘光旦、呉文藻、李景漢、趙承信らである。かれらが、百花齊放、百家争鳴に応じて発言した社会学の復活の要求、新中国成立以前のかれらの社会学の著作、かれらの何人かが発言した社会体制批判が右派とされた。「『右派分子』のレッテルを張られると、公式の行事、会議、集会に参加できず、外国人との接触も許されない。いわば法律によらない一種の処分をうけたのである」。さらに、呉景超のばあいを具体的にいうと降級、減俸、思想の検討、自己批判、思想改造、集団学習などの処罰がなされた。その上、再び社会主義学院へ派遣され改めて学習させられた。

右派の学者を批判する際の基本的な骨子を、郭沫若と胡繩のつぎの文章で確認しておきたい：

学術研究は学術研究であって、学術研究の名を借りて、反共、反社会主義活動を行なうこととはまた別なことである。学術研究と政治活動の間には明確な境界線があり、この線は絶対にかき乱すことができない。今、一部の右派分子はこの境界線をごっちゃにすることを企図しているが、これは白黒を逆さまにし、世間の耳目を乱しており、許されないことである。（郭沫若「社会科学界の反右派闘争をさらに一步進めよう」（社会科学界反右派闘争必須進一步深入）『反对資産階級社会科学復辟—中国科学院召開的社会科学界反右派闘争座談会發言集一』（第二輯）所収、1958年、科学出版社、10ページ）

右派分子はブルジョア社会科学を回復させようという題目のもとに、共産党、社会主義に向かって攻撃をしている。かれらの意図は反動的ブルジョア社会科学をマルクス＝レーニン主義の指導に取ってかえることにある。ブルジョア社会科学をわれわれの国家の工作の指揮にしようとする。われわれ人民大衆を迷わせようとする。これによって、共産党の指導を転覆させ、われわれの国家を社会主義の軌道から離し、資本主義の軌道を走らせる目的をもっている。

これらの右派分子はかれらの反動政治の面目を、學術問題の衣を着て、とりたてて社会主義、共産党に反対しないで、ただマルクス主義には、あれやこれやの短所があり、ブルジョア社会科学にはあれやこれやの長所があるといい、さらにブルジョア社会科学でマルクス主義を補充したり、発展させようと考えている。われわれは、「あなたたちの問題はまず第一にここにはなく、あなたたちの反動的な政治的立場と政治目的にある」ことを指摘する。

これらの右派分子は、政治のうえでは、反動的ブルジョア階級の立場で共産党と社会主義に反対し、學術のうえでは、ブルジョア社会科学でマルクス主義に反対する。政治と學術は、かれらにあっては一致している。かれらの社会科学上の反動的立場は、かれらの政治上の反動的立場によって、決定されている。かれらの學術上の誤った観点は、反動的な政治目的のために奉仕するところにある。（胡繩「プロレタリア階級の世界観の徹底的勝利を勝ちとる」（争取無産階級世界観の徹底勝利）、『棗下論叢』（増訂版）所収、1978年、人民出版社、210ページ）

因みに、胡繩は、1986年4月26日、中国社会科学院長として、中国社会学会常務委員会で講話を行ない、中国社会学の廃止の理由として、史的唯物論をもって社会学に代替できるとみなしたことと、革命が勝利したからにはすべての社会問題がスラスラと解決されるとみなしたことの2つの理由をあげた。⁰⁹

ここで、共産党によって当時の右派反動の代表的論文であるとされた呉景超の「社会学は新中国でまだ地位があるか」（社会学在新中国還有地位嗎？）および費孝通の「社会学のために語る」（為社会学說幾句話）はどのような内容であり、それがどのように批判されたかをみる。呉景超論文「社会学は新中国でまだ地位があるか」は全文をあげ、費孝通論文「社会学のために語る」は筆者がすでに訳出しているので、重要部分のみをあげ、それぞれ論文内容および批判の要点を指摘したい。なお、費孝通および呉景超と共産党との間で、社会学の性格、その復活について議論が展開されたわけでないので、費孝通および呉景超のいう社会学と共産党のいう社会学批判とは一致しない。しかし、共産党のいう社会学批判は20年以上後に、逆に否定された。1973年3月、胡喬木は

党中央を代表して社会学が一つの学問であるという議論を否定し、粗暴な方法で社会学の存在および発展を禁止したことは誤りであったと述べた（「人民日報」1979年3月21日付）。

まず、呉景超論文「社会学は新中国でまだ地位があるか」をみよう：

1956年10月19日のプラウダに、ソ連科学院通信院士の費多塞也夫が書いた文章は、国際社会学会第3回会議の状況を伝えている。この会議には、57カ国の500名が参加し、その中には、ソ連および東ヨーロッパの代表も含まれていた。この記事には、会議でマルクス主義者と非マルクス主義者が思想闘争を行なったことが載っている以外に、記事の末尾で特につぎの一点を指摘している。すなわち、西側国家の社会学者は労働、文化、生活、家族、道徳、都市および農村についての大量の発表をしたが、しかしこれらは、ソ連や人民民主国家には、重視されなかった。東側の社会学者は、西側の学者のこれらの発表に対して分析も、批判もしなかった。これは東側の学者の欠点であり、早急に改めるべきである。

上の文章を読んだ後、またポーランド科学院の奥爾格爾得・魏得志と談話する機会があった。かれは国際社会学会に参加したときの状況を話し、ワルシャワ大学の一学者がこの会議で発表した論文をわたしにくれた。当時談話に参加したのは、やはりかつて社会学をやった潘光旦、嚴景耀および雷潔瓊京らである。

これらのすべては、わたしを中国の社会学はどこへ向かって行くのかという問題に思いを至らせた。

中華人民共和国の成立以前、中国の多くの大学に社会学部があった。1952年の大学・学部調整の後、これらの社会学部はすべて廃止された。過去に社会学をやった人の大部分は専門を変えた。当然いうまでもないが、過去に社会学が研究の対象としてきた問題は、今は誰も研究していない。こんなことではいけない。社会学のいくつかの領域は、たとえば労働問題、民族問題はわたしたちの大学のなかで、現在かつてなかったほど発展する機会が得られた。しかし、他のいくつかの領域は今のところ適当な按配には至っていない

い。わたしは、ここで、ただこの按配について初歩的な意見を出したい。

社会学原理と現代社会学思潮は、旧社会学の核心部分である。これは史的唯物論と対立する。ブルジョア階級の学者は、社会学の理論をマルクス主義と対抗させる。それゆえ、正しくいえば、ブルジョア階級の社会学は、その立場、観点、方法が基本的に誤っている。しかし、百家争鳴の時代にあつて、わたしはわが国の哲学部のなかに、やはり社会学の課程を設ける必要があると考えている。この課程のなかで、史的唯物論の原理を利用して、ブルジョア社会学に対して系統的な批判を行なうことができる。また同時に、ブルジョア社会学の合理的な部分を存分に吸収し、史的唯物論を豊富にできる。またわが国の史的唯物論者はブルジョア社会学と思想闘争を行なう過程で、マルクス＝レーニン主義のレベルを向上させることができる。

さらに、旧社会学のその他の部分、たとえば人口理論および統計、社会調査（都市社会学と農村社会学も社会調査のなかに入れることができる）、婚姻、家族、婦人、児童などの問題、社会病理学のなかの犯罪学は、すべて酌量して他大学の関係の学部学科に入れることができる。これらの課程を開設するにあたっては、当然古い教科書を採用すべきでないし、講義においても旧い立場、観点、方法を採用すべきでない。史的唯物論の知識を基礎にさえて、これらの問題を研究すれば、わが国の社会主義社会の建設に対して、依然として役立つ。（呉景超「社会学は新中国でまだ地位はあるか」『新建設』（月刊）、1957年1月号）

この論文のポイントはつぎの5点である、すなわち、①西側の社会学的研究を東側の社会学者が無視したこと、②かつて社会学がやってきた問題を今はだれもやっていないこと、③社会学科の設置が必要なこと、④ブルジョア社会学と史的唯物論との論争が必要なこと、⑤人口理論、社会調査などの科目を開くことの5つの指摘である。

この呉景超論文に対して、組織的に大量の批判が行なわれた。1957年6月の反右派闘争開始後、同年10月に早くも編集され、翌年1月に出版された科学出版社編輯部『反对資産階級社会科学復辟——中国科学院召開的社会科学界反右派

闘争座談会発言集』（第二輯）（ブルジョア社会科学の復活に反対する）がそれである。訳出しをはばかりの暴言もあるがそれは埒外としよう。そのなかには、呉景超論文に対するつぎのような批判文が収録されている。

1. 鄭昕「呉景超の偽りの自己批判から話そう」（従呉景超的仮検討説起）
2. 林聿時「呉景超の『自白』から学術と政治問題について語ろう」（従呉景超の“交代”来談学術と政治問題）
3. 関鋒「“意味不明”と陰謀—呉景超の“社会学はまだ新中国で地位はあるか”を排斥する」（“不通”和陰謀—呉景超の“社会学在新中国還有地位嗎？”）
4. 許征帆「呉景超は無罪のかよわい者か」（呉景超は無罪の羔羊嗎？）
5. 麦農「呉景超は30年来ブルジョア社会学で共産党に反対し、人民に反対してきた」（呉景超三十年来以資産階級社会学反共反人民）
6. 許征帆「呉景超が社会学をやる目的は反動勢力に尽力することにある」（呉景超搞社会学的目的是為反動勢力効勞）

先にあげた呉景超論文の①から⑤について、鄭昕、林聿時、関鋒、許征帆、麦農らがつぎのような批判を行なっている（社会学にかかわる議論のみ取り出した）。

- ①「西側国家の社会学者は労働、文化……について発表したが、ソ連や人民民主国家には重視されなかった」という部分の、「重視」とはなにかかわらないという。呉は、費多塞也夫の意味を、西側の社会学は科学的価値をもつ学問として重視せよということだと理解するだろうが、それは誤りである。費多塞也夫は、西側の社会学の「文献」を重視し、それに批判分析を行なえと主張しているのである。西側の社会学的研究を東側の社会学者が無視したというのは、呉の故意の誤解である。（関鋒）
- ②かつて社会学がやった問題は、すべてマルクス主義社会科学の研究対象になっている。これまでのブルジョア社会学は反動的観点と方法で大衆を欺くことが目的であったが、マルクス主義社会科学はプロレタリア階級の立場、方法、観点でかつての社会学がやった問題をやっている。客観的法則を発見し、革命と人民大衆に奉仕するためにやっている。かつて社会学が

やった問題を誰もやっていないというのは、呉の党と社会主義に対する挑戦である。（関鋒）

- ③呉自ら「史的唯物論を基礎にして、これらの問題を研究すればよい」というのに、タイトルは「社会学は新中国でまだ地位はあるか」としているのは、矛盾がある。人民政府は社会主義文化を発展させるために、高等教育機関の学部、学科の調整を決定して、大学の社会学部を廃止したのである。それは十分理由のあることである。（関鋒、許征帆）
- ④ マルクス主義は決して自己の社会学をもっていない。社会学は史的唯物論であり、史的唯物主義社会科学である。（議論の必要から）ただ通常は使わない「社会学」の名称を用いただけである。社会学イコールブルジョア社会学であって、史的唯物論とは異なる。（関鋒）
- ⑤ 人口理論、統計、社会調査、婚姻、家族などの科目はブルジョア社会学の「専売特許」「他にはありません」というが、これらはみなマルクス主義社会科学の研究対象として現在研究されている。（関鋒）

呉景超は、1901年3月5日安徽省徽州生まれ、文革でまたもや右派とされ、1968年5月7日、失意のうちに亡くなった。享年67歳であった。

つぎに費孝通論文「社会学のために語る」をみよう。かれの論文に対しては、上の『反对資産階級社会科学復辟』のなかに、実に10編の批判文章が収録されている。批判文章のタイトルに費孝通の名前をあげずに、文章のなかでかれを批判しているものを含めるとその倍以上になる。一緒に、江蘇省の開弦弓村を調査した研究仲間からの批判文章もある。

ここでは郭沫若の「社会科学界の反右派闘争をさらに一步進めよう」（社会科学界反右派闘争必須進一步深入）の費孝通批判を取りあげる。その他の批判文は、先の呉景超に対する批判と基本的に同じ文脈である。筆者は費孝通の「社会学のために語る」を訳出した時、その訳者註で「この論文は、費孝通が上海の文匯報の記者の要請に応じて執筆したものである。当時の政治的な状況のなかでの文章であるから、恐らく深い含蓄があろうが、訳者は『新しい社会には研究を必要とする新たな問題があり、その問題の解決には、社会学とい

う学問が必要なこと、かつて社会学を学んだ経験のある人が必要であること、そして社会問題を社会的に研究する機関が必要であること』を訴えた文章であると理解している」と述べた。これが費孝通論文のポイントである。

この費論文に対する郭沫若の批判を取りあげよう。

- ①費孝通は正面きって社会学を回復させようといわず、「社会論査」を回復させようという。しかし、かれのいう社会調査は、ブルジョア社会学を用いた社会調査である。
- ②「党と党以外の共同合作関係」と「階級が消滅した後の人と人の政治関係」は非党員が共産党に反対することを扇動したものである。
- ③人民代表大会制の運用は人民代表大会制度に代えて、ブルジョア国家の国家制度、たとえば両院制のたぐいを緩用することを意図したものである。
- ④民主諸党派との相互監督は民主諸党派を共産党とは独立して対等とし国家の指導をすることを意図したものである。
- ⑤人材の使用と分配（つまり人事管理制度）は知識分子の思想改造に反対し知識分子を反共、反社会主義の道に引き込むことをねらったものである。

因みに、このように否定された費孝通の社会学であったが、20年後の1979年3月に社会学が回復する際の原因になったのが費孝通であった。というのも1979年3月、鄧小平の四つの基本原則の第三部分「思想理論工作の任務」の文章のなかに、四つの近代化のために社会学の研究も必要であるといった公式発言があったが、この発言以前にすでに4回にわたって、中国社会科学院規劃聯絡局から委託を受けた費孝通がかつて社会学をやった老年、中年の社会学者30人を北京に召集し、社会学の研究を展開することについて意見を求めているからである。（なお、1978年12月の中国共産党の第十一期三中全会一會期4日一のかなり前の同年春に、中国社会科学院規劃聯絡局が社会学の回復に向けて活動を始めているのはなぜか、確かに1978年1月から中国社会科学院では新旧の研究所の増設と改革のなかで社会学研究所の設置も考えていたがもっと明確な根拠はなにかについても関心があるが、これは筆者の今後の課題にしたい）

お わ り に

この小論では中国社会学の廃止について、その要因のすべてをあつかうことをしなかったが（要因の範囲を決めることも困難だが）、ここであげた要因も含めて、それらを簡条書き的に列挙すればつぎのようである。

1. 社会学は資本主義社会の維持、存続に奉仕する学問である。
2. 社会学は史的唯物論があれば必要がない。
3. 資本主義社会にある社会問題は社会主義社会では解決されるので、社会学は不要である。
4. ソ連にも社会学はないのだから、中国も要らない。
5. 中国の社会学者の大部分は資本主義社会で養成された。
6. 社会学者は学術問題を政治問題にすり替え、社会学の衣を着て共産党批判、社会主義批判を行なった。
7. 社会学者は社会主義体制の転換を意図した。
8. 社会学者は帝国主義社会に中国の社会情報を提供した。

この小論を執筆して、今更ながらに中国では学問と政治がかかわっていることを確認した。社会構造の諸構成要素の重点の置き方が異なる、つまり社会体制が異なるがゆえに当然といえばその通りである。ある中国人社会学者は、社会学はかつて「麻煩」（面倒な、不自由な）であったが、今も同じだと語る。費孝通はかつて、1978年に中国社会科学院の座談会に出席した多くの人が社会学をやることに未だに恐怖があると発言したと語った。その恐怖は今ももうなくなったのであろうか。

註

- (1) 孫本文『当代中国社会学』、1948年、勝利出版公司、319—27ページ。
- (2) 毛沢東ほか「中国革命和中国共産党」、1939年12月『毛沢東選集』第2巻、1991年6月、人民出版社、619—30ページ。

- (3) 毛沢東「幻想を捨てて、闘争を準備しよう」(丢掉幻想, 準備闘争), 1949年8月14日『毛沢東選集』第4巻, 1991年6月, 人民出版社, 1485ページ。
- (4) 福武直「中国の社会学とその復活」, 『社会学評論』, 第30巻, 第2号, 日本社会学会編, 1979年, 60—1ページ。
- (5) 楊雅彬『中国社会学史』, 1987年, 山東人民出版社, 328ページ。
- (6) 孫本文「ブルジョア社会学の復活に反対する」(堅持反対資産階級社会学復辟) 科学出版社編輯部『反対資産階級社会科学復辟—中国科学院召開の社会学界反右派闘争座談会発言集—』(第二輯)所収, 1958年, 科学出版社, 174—180ページ。
- (7) 中央教育科学研究所編『中華人民共和国教育大事記—1949—1982—』, 1984年, 教育科学出版社, 6ページ。
- (8) 中央教育科学研究所編, 同上, 1984年, 8—9ページ。
- (9) 韓明漢『中国社会学史』, 1987年, 天津人民出版社, 169—70ページ。
- (10) 費孝通著「社会学科をどう改造するか」(社会学系怎樣改造), 『大学的改造』所収。1950年, 上海出版公司。高浜介二・道満悦子共訳「社会学科をどう改造するか」『社会学評論』, 17号, 1954年, 89ページ。ただし筆者と訳文は異なる。
- (11) Wong, S. L. 1979, *Sociology and Socialism in Contemporary China*, RKP, p. 38.
- (12) Wong, S. L., 1979, *ibid.*, p.38.
- (13) 費孝通著, 1950年。高浜介二・道満悦子共訳, 前掲訳書, 1954年, 95—7ページ。
- (14) 中国教育年鑑編輯部編『中国教育年鑑—1949—1981—』, 1984年, 中国大百科全書出版社, 250ページ。
- (15) 韓明漢, 前掲書, 1987年, 172ページ。
- (16) 竹内実『現代中国の展開』, 1987年, 日本放送出版協会, 76ページ。
- (17) 李樹青「紀念傑出的社会学家吳景超先生」『社会研究』, 第4号, 北京大学社会学部編, 1988年, 14ページ。
- (18) 張萍著, 田辺義明訳・加々美光行監訳「中国社会学—現状と課題—」, 中久郎・梶谷素久編『社会学グローバル』, 御茶の水書房, 1987年, 215ページ。新田光子解説。
- (19) 費孝通著「社会学のために語る」(為社会学說幾句話, 1957年2月)『費孝通選集』所収, 1988年, 天津人民出版社。星明訳「社会学のために語る」『久下陞先生古希記念集』所収, 1991年。
- (20) 費孝通著「社会学のために再び語る」(為社会学再說幾句話, 1979年3月)『費孝通選集』所収, 天津人民出版社, 1988年。星明訳「社会学のために再び語る」『ソシオロジ』, 第35巻, 第1号, 1900年5月, 社会学研究会, 91ページ。

付 記

この小論は、1991年度佛教大学海外長期研修(研究課題「中国社会学史の研究」)の成果の一部分をなす。この貴重な研究の機会を与えていただいた佛教大学長伊藤唯真先生を

はじめ、社会学科の先生方および関係の先生方に謝意を表するものである。また、小生を訪問研究員として招聘してくださった上海社会科学院社会学研究所長の丁水木先生、秘書長呉書松先生、中国社会学史専攻の許妙発先生をはじめ研究員の先生方、同院の外事処長の王徳華先生、副処長周益政先生に感謝いたします。

上海虹橋の寓居にて

1991年10月22日